



発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



スマート水道を推進

第1回総会開き新協会始動

一般社団法人スマート水道推進協会(代表理事・坂本弘道元厚生省水道環境部長)は九月四日、東京・神保町の学士会館で第一回総会を開催した。人口減少による人手不足や施設の老朽化などの課題解決に向けて水道事業のIoT化・スマート化をめざす。初年度はシンポジウムなどを通じた周知・普及活動やシステム・機器の運用に関するガイドラインの作成、水道事業者との共同実験、幅広い関係者への情報提供などに積極的に取り組んでいく方針だ。

IoT化へ幅広く情報提供

水道事業は人口減少による人手不足や施設の老朽化など多様な課題を抱えており、今後とも変わらぬ安定供給・サービス継続のために早急な水道事業の見直しと最適化が求められている。IoT(モノのインターネット)化が多くの事業で進められていく中で水道事業でもIoT化が始まろうとしている。同協会はこうした時代



坂本代表理事



石井専務理事



学士会館で事業計画など確認

発足。国内のみならず海外も含めた水道関係企業などを会員として水道事業のIoT化・スマート化に向けた情報提供や意見交換、実証実験などを繰り返す。初年度の事業計画の柱は①水道スマートシステム・機器などの研究開発②普及にあたっての試験設置の企画③運用に関するガイドライン作成④関係官庁などへの承認活動⑤設置に関する規範づくりなどとなっている。企画運営委員会や技術委員会を設置して着実に取り組んでいく。今回の契約締結は昨年七月に国交省、民都機構、信金中央金庫の間で交わされた「まちづくりの事業の推進に関するパートナー協定」に基づき、調印式には原田理事長をはじめ河村正雄大阪シティ信用金庫理事長、紅野正裕沼津信用金庫理事長、栗田卓也国交省都市局長、田邊光雄信金中央金庫理事長らが出席。あ

初のマネジメント型ファンド

国交省 民都機構 まちづくり支援事業で設立

国土交通省(まじ)の事業で、パートナー協定を結んでいる一般財団法人民間都市開発推進機構(原田保夫理事長)は九月七日、東京・霞が関の中央合同庁舎二号館会議室で大阪シティ信用金庫、沼津信用金庫と全国初のマネジメント型まちづくりファンド設立に関する契約書を調印した。地域金融機関と連携し、地域の課題解決に向けたソリューションなどの民間まちづくり事業を推進していく。国交省と民都機構は民間事業を連動的に展開し



地域金融機関と契約書に調印

長は「この日を迎えることができ、たいへん嬉しく思う。本ファンドは民間金融を補完する究極の形だ。今後の成果が問われるだろうが、地域課題の解決に大いに役立つものとなるよう積極的にフォローする」と述べた。また栗田都市局長は「持続可能な社会の形成に向けて本事業を精力的に展開していく」と強い意欲を示した。

高効率を追求するテラル テラルの新コンセプト「Triple e」による キャビネット型加圧給水ポンプユニット



発売予告
 推定末端圧力一定給水ポンプユニット
CXV型

省スペース
 25%※ 設置面積 業界最小!
 ダウン(当社比) (2017年4月現在当社調べ)

静音 23dB
 省電力
 優れた施工性

- 屋外設置可能
- 低振動
- 充実の標準装備
- 安心・安全機能